

第 66 回「山形県内家計の消費動向調査」結果

(令和 4 年 12 月調査)

消費マインドは 3 期ぶりの悪化、
先行きも悪化の見込み

【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲105.5 (前期比 2.3 ポイント下落) と 3 期ぶりの悪化となった。内訳は景気判断指数が▲56.7 (前期比 1.8 ポイント上昇)、暮らし向き判断指数が▲48.8 (前期比 4.1 ポイント下落) と、景気判断指数は 2 期ぶりの改善、暮らし向き判断指数は 2 期ぶりの悪化となった。
- **今後の見通し**は、**消費指数が▲109.3 (今回調査比 3.8 ポイント下落) と悪化の見込み**となっている。内訳は景気判断指数が▲56.8 (今回調査比 0.1 ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲52.5 (今回調査比 3.7 ポイント下落) と、景気判断指数はほぼ横ばい、暮らし向き判断指数は悪化の見込みとなっている。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」が上昇した一方、「自家用車 (中古車含む)」「住宅リフォーム」「海外旅行」は低下した。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得 (収入の手取り額) が 424 千円と前年同期比で 1 千円の減少となり、支出面では支出計が 406 千円と前年同期比で 11 千円の減少となった。その結果、平均消費性向 (家計支出/可処分所得) は 95.7% となり、前年同期に比べて 2.3 ポイントの低下となった。
- **節約の意識について**尋ねたところ、「かなり意識している」が 46.6% と前年に比べ 7.3 ポイント上昇した一方、「やや意識している」は 13.6 ポイント低下し、47.4% となった。

令和 5 年 1 月
株式会社フィデア情報総研

目次

I.	消費指数（総括）	1
II.	消費指数（内訳）	3
1.	景気判断	3
（1）	景気判断の概況	3
（2）	景気判断の推移	4
2.	暮らし向き判断	5
（1）	暮らし向き判断の概況	5
（2）	暮らし向き判断の推移	6
III.	支出意向	7
（1）	支出意向D Iの推移	7
（2）	支出意向（大きな買い物）の推移	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	節約の意識について	11
（1）	節約の意識について	11
（2）	節約を意識している理由	12
（3）	節約を特に意識する出費	14
VI.	調査の概要	15

I. 消費指数（総括）

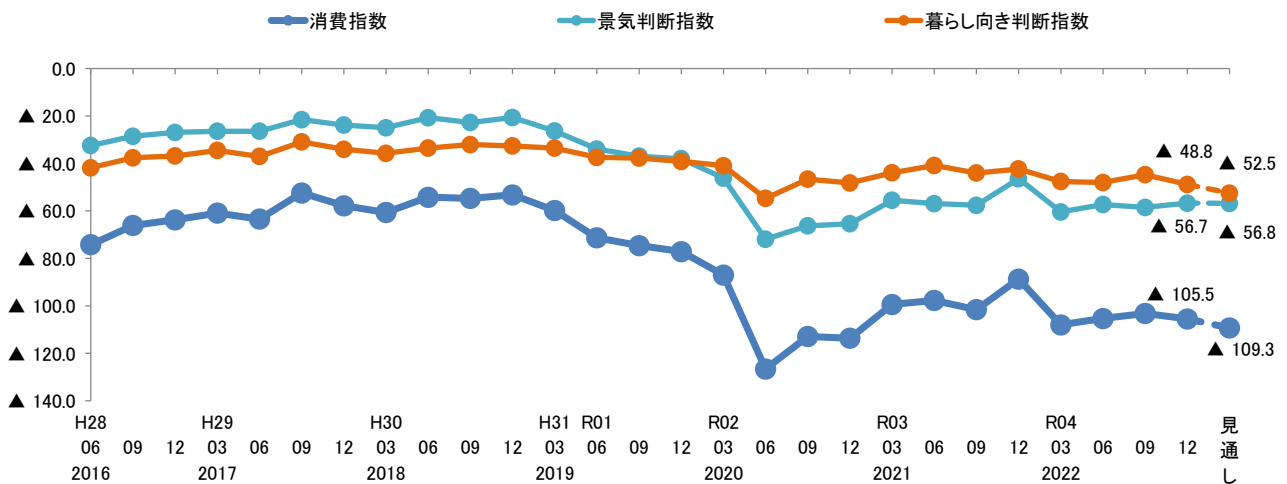
～消費マインドは3期ぶりの悪化、先行きも悪化の見込み～

消費指数は▲105.5（前期比 2.3 ポイント下落）と3期ぶりの悪化となった。内訳は景気判断指数が▲56.7（前期比 1.8 ポイント上昇）、暮らし向き判断指数が▲48.8（前期比 4.1 ポイント下落）と、景気判断指数は2期ぶりの改善、暮らし向き判断指数は2期ぶりの悪化となった。

今後の見通しについては、消費指数が▲109.3（今回調査比 3.8 ポイント下落）と悪化の見込みとなっている。内訳は景気判断指数が▲56.8（今回調査比 0.1 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲52.5（今回調査比 3.7 ポイント下落）と、景気判断指数はほぼ横ばい、暮らし向き判断指数は悪化の見込みとなっている。

ロシア・ウクライナ情勢や円安の影響によって商品の値上げが幅広く相次いで実施され、家計の負担増が進んだことなどを受けて、消費マインドの改善は足踏み状態が続き、低調な推移となっている。また、冬期間中の暖房使用による光熱費等の増加を見越して、支出を控え節約を重視する消費抑制の動きもみられる。先行きについては不透明感が増しており、今後のさらなる物価上昇を警戒している様子が見られる。

図表 1 消費指数の推移



【指数の見方】

消費指数は(1)景気判断指数(景気・雇用環境・物価の3項目で構成)と(2)暮らし向き指数(世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成)の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

図表 2 消費指数（内訳）の推移

消費指数		消費指数									
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
30年	9月	▲ 54.7	▲ 22.7	▲ 4.2	▲ 0.8	▲ 17.7	▲ 32.0	▲ 7.0	▲ 9.4	▲ 5.0	▲ 10.6
	12月	▲ 53.2	▲ 20.6	▲ 4.3	0.6	▲ 16.9	▲ 32.6	▲ 7.0	▲ 8.7	▲ 6.0	▲ 10.9
31年 01年	3月	▲ 59.8	▲ 26.3	▲ 6.6	▲ 0.6	▲ 19.1	▲ 33.5	▲ 6.5	▲ 9.5	▲ 6.6	▲ 10.9
	6月	▲ 71.3	▲ 33.9	▲ 8.9	▲ 3.4	▲ 21.6	▲ 37.4	▲ 8.2	▲ 9.8	▲ 7.3	▲ 12.1
	9月	▲ 74.6	▲ 36.9	▲ 9.8	▲ 5.4	▲ 21.7	▲ 37.7	▲ 9.6	▲ 9.7	▲ 6.8	▲ 11.6
	12月	▲ 77.1	▲ 38.0	▲ 10.1	▲ 5.6	▲ 22.3	▲ 39.1	▲ 8.8	▲ 10.7	▲ 7.7	▲ 11.9
02年	3月	▲ 87.0	▲ 46.1	▲ 15.6	▲ 10.2	▲ 20.3	▲ 40.9	▲ 9.0	▲ 11.6	▲ 8.1	▲ 12.2
	6月	▲ 126.6	▲ 71.9	▲ 25.1	▲ 25.3	▲ 21.5	▲ 54.7	▲ 12.8	▲ 13.6	▲ 13.1	▲ 15.2
	9月	▲ 112.9	▲ 66.3	▲ 23.0	▲ 21.6	▲ 21.7	▲ 46.6	▲ 11.5	▲ 11.0	▲ 11.0	▲ 13.1
	12月	▲ 113.6	▲ 65.4	▲ 23.5	▲ 23.4	▲ 18.5	▲ 48.2	▲ 12.7	▲ 11.5	▲ 10.7	▲ 13.3
03年	3月	▲ 99.4	▲ 55.5	▲ 18.2	▲ 18.5	▲ 18.8	▲ 43.9	▲ 10.6	▲ 9.5	▲ 11.9	▲ 11.9
	6月	▲ 97.7	▲ 56.9	▲ 17.8	▲ 17.4	▲ 21.7	▲ 40.8	▲ 10.0	▲ 9.1	▲ 10.0	▲ 11.7
	9月	▲ 101.6	▲ 57.6	▲ 17.8	▲ 15.9	▲ 23.9	▲ 44.0	▲ 10.2	▲ 9.7	▲ 12.0	▲ 12.1
	12月	▲ 88.7	▲ 46.4	▲ 11.7	▲ 10.4	▲ 24.3	▲ 42.3	▲ 10.6	▲ 8.9	▲ 10.5	▲ 12.3
04年	3月	▲ 108.0	▲ 60.4	▲ 18.2	▲ 14.5	▲ 27.7	▲ 47.6	▲ 11.3	▲ 10.9	▲ 12.0	▲ 13.4
	6月	▲ 105.3	▲ 57.3	▲ 16.5	▲ 11.6	▲ 29.2	▲ 48.0	▲ 11.3	▲ 12.4	▲ 10.4	▲ 13.9
	9月	▲ 103.2	▲ 58.5	▲ 16.6	▲ 12.0	▲ 29.9	▲ 44.7	▲ 10.8	▲ 10.3	▲ 10.3	▲ 13.3
	12月	▲ 105.5	▲ 56.7	▲ 15.9	▲ 10.7	▲ 30.1	▲ 48.8	▲ 11.4	▲ 12.0	▲ 10.5	▲ 14.9
05年	見通し	▲ 109.3	▲ 56.8	▲ 16.9	▲ 11.4	▲ 28.5	▲ 52.5	▲ 12.7	▲ 12.4	▲ 12.1	▲ 15.3

(前期差)

消費指数		消費指数									
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
30年	9月	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 1.2	0.5	1.5	▲ 0.2	0.4	0.5	0.8
	12月	1.5	2.1	▲ 0.1	1.4	0.8	▲ 0.6	0.0	0.7	▲ 1.0	▲ 0.3
31年 01年	3月	▲ 6.6	▲ 5.7	▲ 2.3	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 0.9	0.5	▲ 0.8	▲ 0.6	0.0
	6月	▲ 11.5	▲ 7.6	▲ 2.3	▲ 2.8	▲ 2.5	▲ 3.9	▲ 1.7	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 1.2
	9月	▲ 3.3	▲ 3.0	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 1.4	0.1	0.5	0.5
	12月	▲ 2.5	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 1.4	0.8	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.3
02年	3月	▲ 9.9	▲ 8.1	▲ 5.5	▲ 4.6	2.0	▲ 1.8	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 0.3
	6月	▲ 39.6	▲ 25.8	▲ 9.5	▲ 15.1	▲ 1.2	▲ 13.8	▲ 3.8	▲ 2.0	▲ 5.0	▲ 3.0
	9月	13.7	5.6	2.1	3.7	▲ 0.2	8.1	1.3	2.6	2.1	2.1
	12月	▲ 0.7	0.9	▲ 0.5	▲ 1.8	3.2	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 0.5	0.3	▲ 0.2
03年	3月	14.2	9.9	5.3	4.9	▲ 0.3	4.3	2.1	2.0	▲ 1.2	1.4
	6月	1.7	▲ 1.4	0.4	1.1	▲ 2.9	3.1	0.6	0.4	1.9	0.2
	9月	▲ 3.9	▲ 0.7	0.0	1.5	▲ 2.2	▲ 3.2	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 2.0	▲ 0.4
	12月	12.9	11.2	6.1	5.5	▲ 0.4	1.7	▲ 0.4	0.8	1.5	▲ 0.2
04年	3月	▲ 19.3	▲ 14.0	▲ 6.5	▲ 4.1	▲ 3.4	▲ 5.3	▲ 0.7	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 1.1
	6月	2.7	3.1	1.7	2.9	▲ 1.5	▲ 0.4	0.0	▲ 1.5	1.6	▲ 0.5
	9月	2.1	▲ 1.2	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.7	3.3	0.5	2.1	0.1	0.6
	12月	▲ 2.3	1.8	0.7	1.3	▲ 0.2	▲ 4.1	▲ 0.6	▲ 1.7	▲ 0.2	▲ 1.6
05年	見通し	▲ 3.8	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 0.7	1.6	▲ 3.7	▲ 1.3	▲ 0.4	▲ 1.6	▲ 0.4

(前年同期差)

消費指数		消費指数									
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
30年	9月	▲ 2.3	▲ 1.2	0.9	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 0.4	0.1	▲ 0.1
	12月	4.6	3.2	0.5	0.9	1.8	1.4	0.4	0.0	0.2	0.8
31年 01年	3月	0.8	▲ 1.4	▲ 2.3	▲ 0.2	1.1	2.2	0.6	0.4	0.4	0.8
	6月	▲ 17.1	▲ 13.2	▲ 6.0	▲ 3.8	▲ 3.4	▲ 3.9	▲ 1.4	0.0	▲ 1.8	▲ 0.7
	9月	▲ 19.9	▲ 14.2	▲ 5.6	▲ 4.6	▲ 4.0	▲ 5.7	▲ 2.6	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 1.0
	12月	▲ 23.9	▲ 17.4	▲ 5.8	▲ 6.2	▲ 5.4	▲ 6.5	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 1.0
02年	3月	▲ 27.2	▲ 19.8	▲ 9.0	▲ 9.6	▲ 1.2	▲ 7.4	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 1.3
	6月	▲ 55.3	▲ 38.0	▲ 16.2	▲ 21.9	0.1	▲ 17.3	▲ 4.6	▲ 3.8	▲ 5.8	▲ 3.1
	9月	▲ 38.3	▲ 29.4	▲ 13.2	▲ 16.2	0.0	▲ 8.9	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 4.2	▲ 1.5
	12月	▲ 36.5	▲ 27.4	▲ 13.4	▲ 17.8	3.8	▲ 9.1	▲ 3.9	▲ 0.8	▲ 3.0	▲ 1.4
03年	3月	▲ 12.4	▲ 9.4	▲ 2.6	▲ 8.3	1.5	▲ 3.0	▲ 1.6	2.1	▲ 3.8	0.3
	6月	28.9	15.0	7.3	7.9	▲ 0.2	13.9	2.8	4.5	3.1	3.5
	9月	11.3	8.7	5.2	5.7	▲ 2.2	2.6	1.3	1.3	▲ 1.0	1.0
	12月	24.9	19.0	11.8	13.0	▲ 5.8	5.9	2.1	2.6	0.2	1.0
04年	3月	▲ 8.6	▲ 4.9	0.0	4.0	▲ 8.9	▲ 3.7	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 1.5
	6月	▲ 7.6	▲ 0.4	1.3	5.8	▲ 7.5	▲ 7.2	▲ 1.3	▲ 3.3	▲ 0.4	▲ 2.2
	9月	▲ 1.6	▲ 0.9	1.2	3.9	▲ 6.0	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.6	1.7	▲ 1.2
	12月	▲ 16.8	▲ 10.3	▲ 4.2	▲ 0.3	▲ 5.8	▲ 6.5	▲ 0.8	▲ 3.1	0.0	▲ 2.6
05年	見通し	▲ 1.3	3.6	1.3	3.1	▲ 0.8	▲ 4.9	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 0.1	▲ 1.9

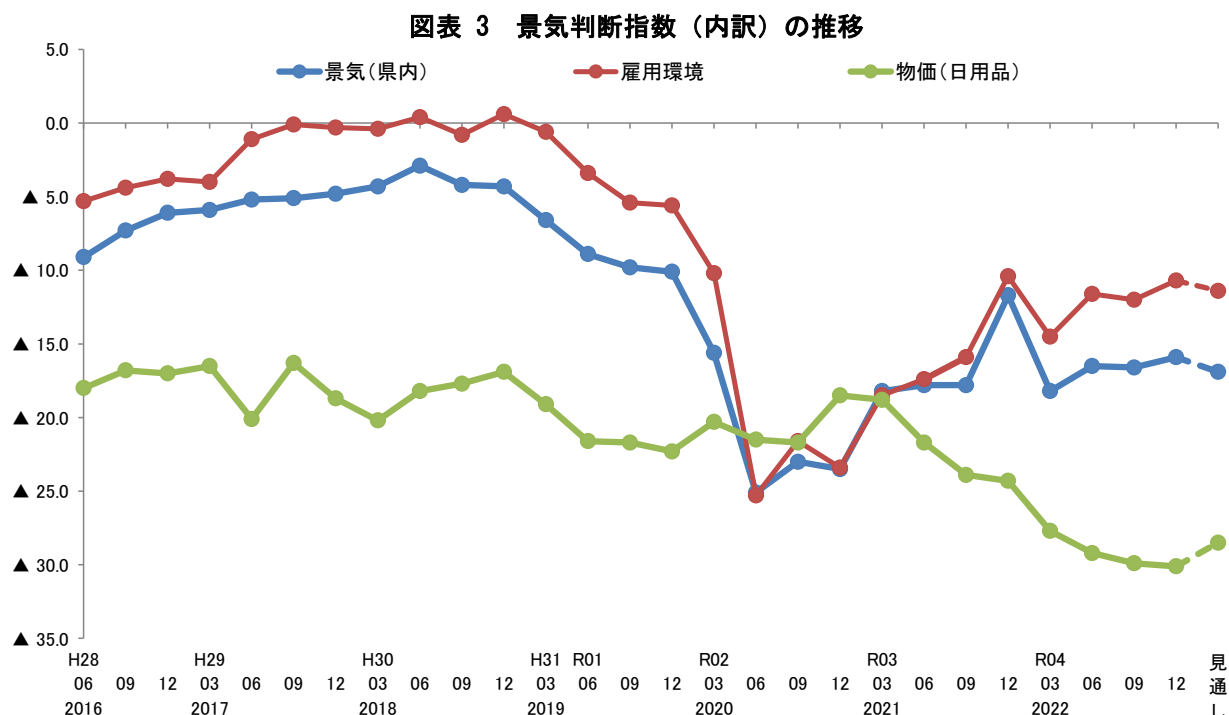
II. 消費指数（内訳）

1. 景気判断

（1）景気判断の概況

景気判断指数は▲56.7（前期比 1.8 ポイント上昇）と 2 期ぶりに改善となった。景気判断指数を構成する 3 つの指数については、「景気（県内）」が▲15.9（前期比 0.7 ポイント上昇）、「雇用環境」が▲10.7（前期比 1.3 ポイント上昇）、「物価（日用品）」が▲30.1（前期比 0.2 ポイント下落）と、「物価（日用品）」がほぼ横ばい、「景気（県内）」と「雇用環境」が改善となった。

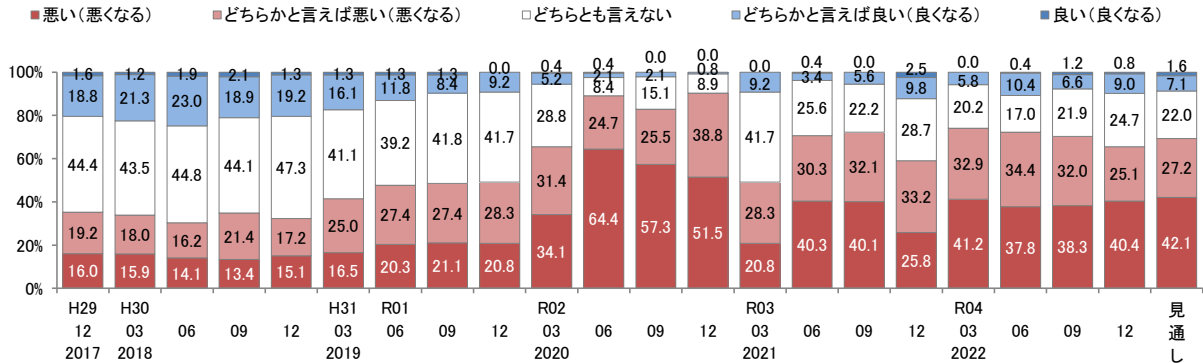
今後の見通しについては、▲56.8（今回調査比 0.1 ポイント下落）とほぼ横ばいの見込みとなっている。



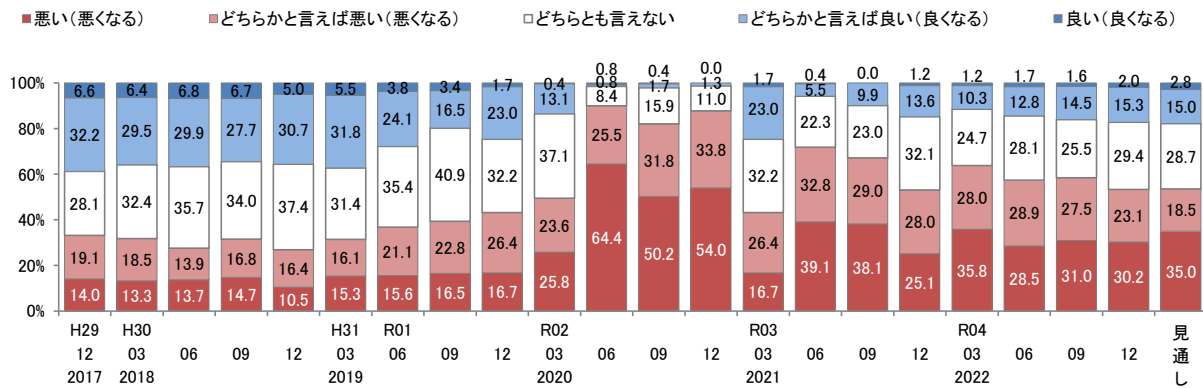
調査時期		景気判断指数			
		景気（県内）	雇用環境	物価（日用品）	
03年	6月	▲ 56.9	▲ 17.8	▲ 17.4	▲ 21.7
	9月	▲ 57.6	▲ 17.8	▲ 15.9	▲ 23.9
	12月	▲ 46.4	▲ 11.7	▲ 10.4	▲ 24.3
04年	3月	▲ 60.4	▲ 18.2	▲ 14.5	▲ 27.7
	6月	▲ 57.3	▲ 16.5	▲ 11.6	▲ 29.2
	9月	▲ 58.5	▲ 16.6	▲ 12.0	▲ 29.9
04年	12月	▲ 56.7	▲ 15.9	▲ 10.7	▲ 30.1
	(前期比)	(1.8)	(0.7)	(1.3)	(▲ 0.2)
	(前年同期比)	(▲ 10.3)	(▲ 4.2)	(▲ 0.3)	(▲ 5.8)
05年	見通し	▲ 56.8	▲ 16.9	▲ 11.4	▲ 28.5
	(前期比)	(▲ 0.1)	(▲ 1.0)	(▲ 0.7)	(1.6)

(2) 景気判断の推移

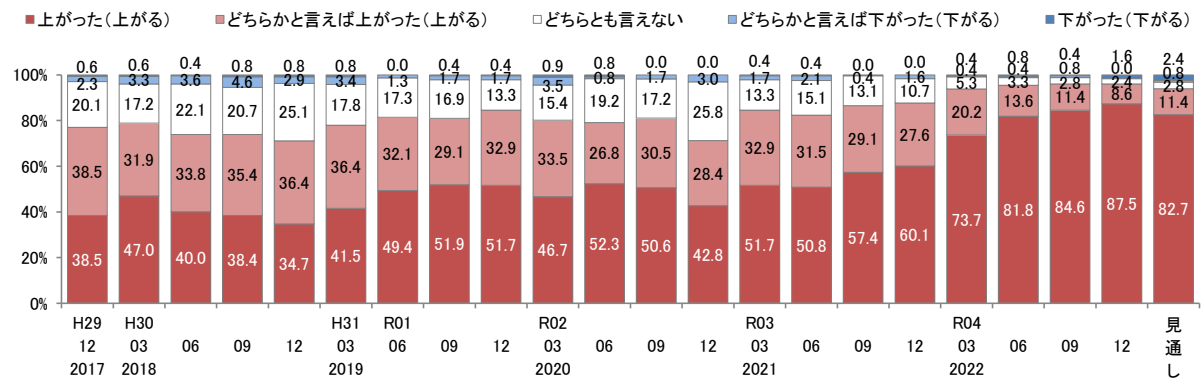
① 景気 (県内)



② 雇用環境



③ 物価 (日用品)



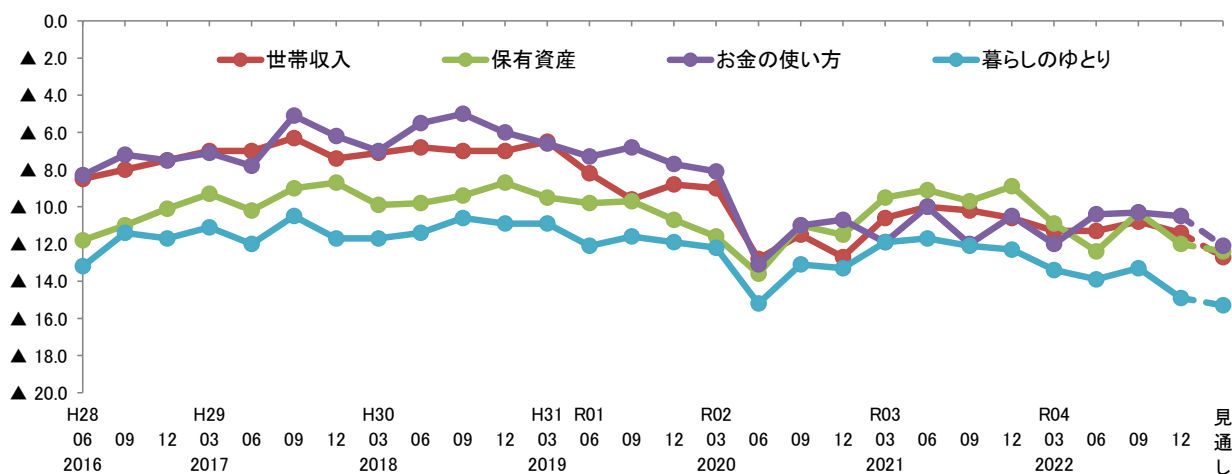
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲48.8（前期比 4.1 ポイント下落）と 2 期ぶりに悪化となった。暮らし向き判断指数を構成する 4 つの指数については、「世帯収入」が▲11.4（前期比 0.6 ポイント下落）、「保有資産」が▲12.0（前期比 1.7 ポイント下落）、「お金の使い方」が▲10.5（前期比 0.2 ポイント下落）、「暮らしのゆとり」が▲14.9（前期比 1.6 ポイント下落）と、「お金の使い方」がほぼ横ばい、「世帯収入」「保有資産」「暮らしのゆとり」が悪化となった。

今後の見通しについては、▲52.5（今回調査比 3.7 ポイント下落）と悪化が見込まれている。

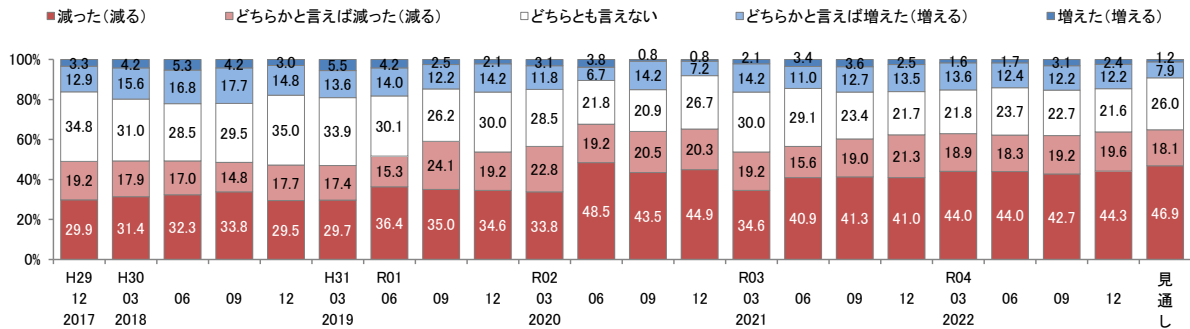
図表 4 暮らし向き判断指数（内訳）の推移



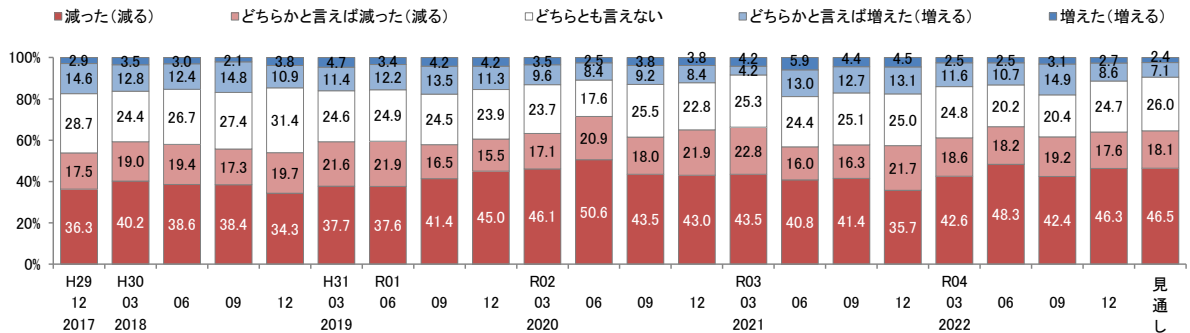
調査時期		暮らし向き判断指数				
		世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
03年	6月	▲ 40.8	▲ 10.0	▲ 9.1	▲ 10.0	▲ 11.7
	9月	▲ 44.0	▲ 10.2	▲ 9.7	▲ 12.0	▲ 12.1
	12月	▲ 42.3	▲ 10.6	▲ 8.9	▲ 10.5	▲ 12.3
04年	3月	▲ 47.6	▲ 11.3	▲ 10.9	▲ 12.0	▲ 13.4
	6月	▲ 48.0	▲ 11.3	▲ 12.4	▲ 10.4	▲ 13.9
	9月	▲ 44.7	▲ 10.8	▲ 10.3	▲ 10.3	▲ 13.3
04年	12月	▲ 48.8	▲ 11.4	▲ 12.0	▲ 10.5	▲ 14.9
	(前期比)	(▲ 4.1)	(▲ 0.6)	(▲ 1.7)	(▲ 0.2)	(▲ 1.6)
	(前年同期比)	(▲ 6.5)	(▲ 0.8)	(▲ 3.1)	(0.0)	(▲ 2.6)
05年	見通し	▲ 52.5	▲ 12.7	▲ 12.4	▲ 12.1	▲ 15.3
	(前期比)	(▲ 3.7)	(▲ 1.3)	(▲ 0.4)	(▲ 1.6)	(▲ 0.4)

(2) 暮らし向き判断の推移

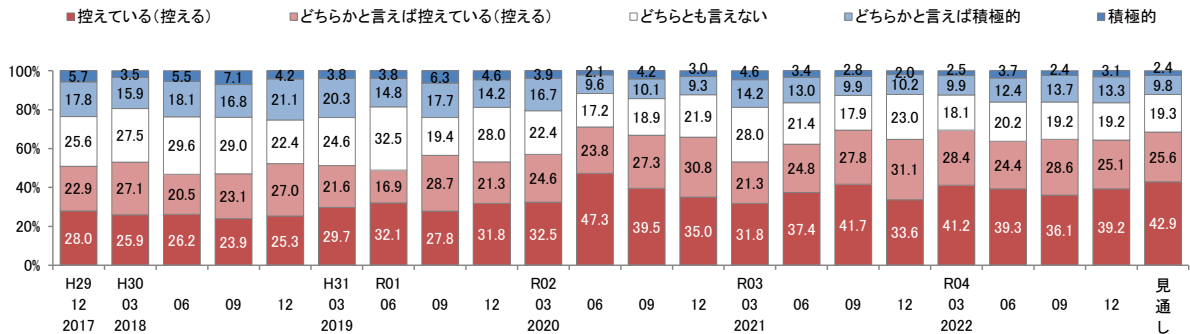
① 世帯（勤労）収入



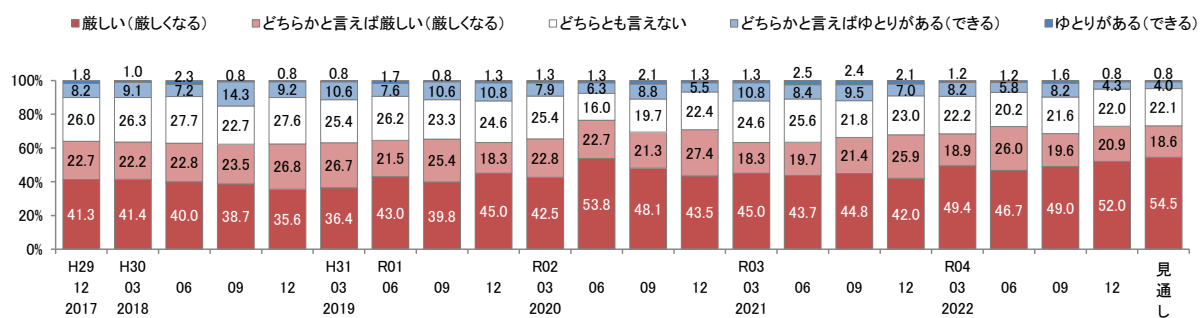
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



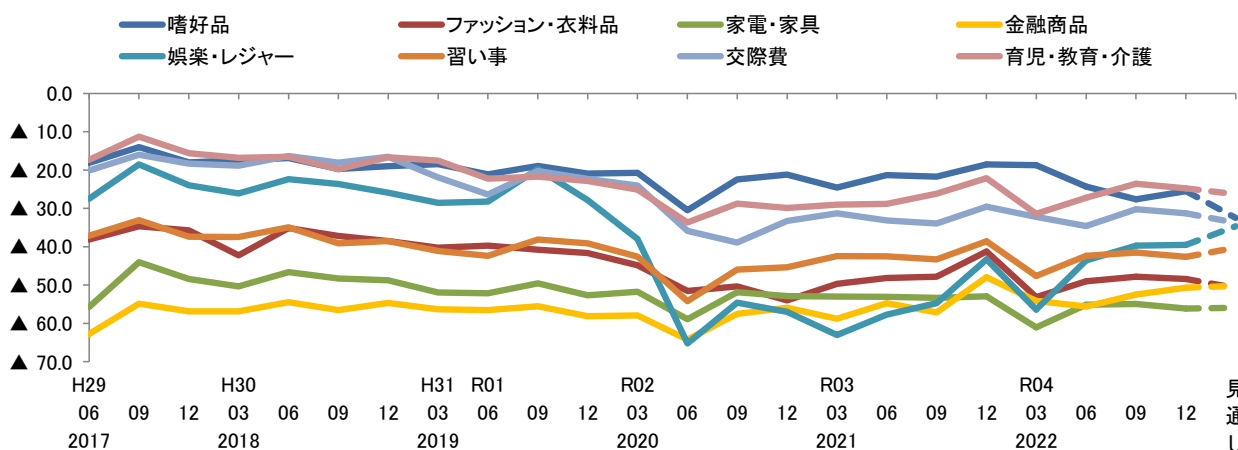
III. 支出意向

(1) 支出意向 D I の推移

支出意向 D I の平均値は、▲39.9（前期比 0.2 ポイント下落）とほぼ横ばいとなった。支出意向 D I を構成する 8 つの項目をみると、「嗜好品」など 3 項目で改善となった一方、「家電・家具」や「育児・教育・介護」など 5 項目で悪化となった。

今後の見通しは、▲40.5（今回調査比 0.6 ポイント下落）と悪化の見込みとなっている。

図表 5 支出意向 D I の推移



調査時期	支出意向 D I									
		嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護	
03年	9月	▲ 42.3	▲ 21.8	▲ 47.8	▲ 53.4	▲ 57.1	▲ 54.8	▲ 43.3	▲ 34.0	▲ 26.2
	12月	▲ 36.8	▲ 18.6	▲ 41.3	▲ 53.0	▲ 48.0	▲ 43.3	▲ 38.6	▲ 29.6	▲ 22.1
04年	3月	▲ 44.3	▲ 18.8	▲ 53.2	▲ 61.1	▲ 54.1	▲ 56.4	▲ 47.6	▲ 32.2	▲ 31.4
	6月	▲ 41.5	▲ 24.3	▲ 49.1	▲ 55.1	▲ 55.6	▲ 43.6	▲ 42.4	▲ 34.6	▲ 27.3
	9月	▲ 39.7	▲ 27.6	▲ 47.9	▲ 54.9	▲ 52.5	▲ 39.8	▲ 41.5	▲ 30.2	▲ 23.6
04年	12月	▲ 39.9	▲ 25.5	▲ 48.4	▲ 56.1	▲ 50.7	▲ 39.6	▲ 42.7	▲ 31.3	▲ 24.8
	(前期比)	(▲ 0.2)	(2.1)	(▲ 0.5)	(▲ 1.2)	(1.8)	(0.2)	(▲ 1.2)	(▲ 1.1)	(▲ 1.2)
	(前年同期比)	(▲ 3.1)	(▲ 7.0)	(▲ 7.2)	(▲ 3.2)	(▲ 2.7)	(3.8)	(▲ 4.1)	(▲ 1.7)	(▲ 2.7)
05年	見通し	▲ 40.5	▲ 32.5	▲ 50.8	▲ 55.9	▲ 50.2	▲ 34.7	▲ 40.3	▲ 33.8	▲ 26.3
	(前期比)	(▲ 0.6)	(▲ 7.0)	(▲ 2.4)	(0.2)	(0.5)	(4.9)	(2.4)	(▲ 2.5)	(▲ 1.5)

【D I 値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれ D I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

例) 嗜好品 D I 値

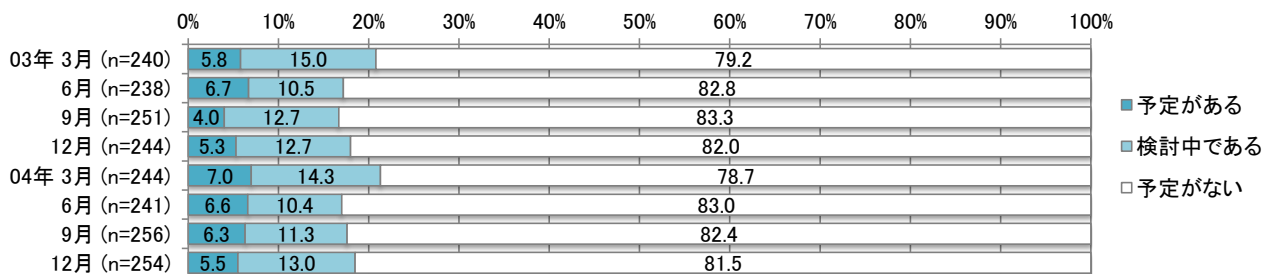
= 「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5) - 「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0)

(2) 支出意向 (大きな買い物) の推移

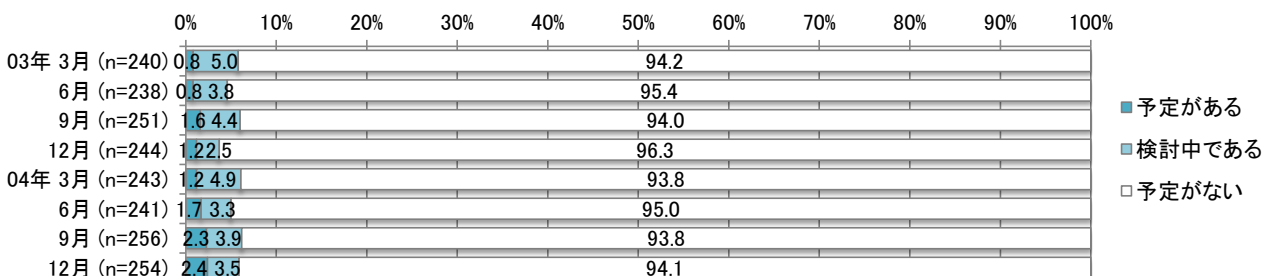
大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車 (中古車含む)」が 5.5% (前期比 0.8 ポイント低下)、「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」が 2.4% (前期比 0.1 ポイント上昇)、「住宅リフォーム」が 2.0% (前期比 0.3 ポイント低下)、「海外旅行」が 0.0% (前期比 0.4 ポイント低下) と、「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」が上昇した一方、「自家用車 (中古車含む)」「住宅リフォーム」「海外旅行」は低下した。

大きな買い物 (支出) に前向きな世帯 (「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯) の割合については、「自家用車 (中古車含む)」が上昇した一方、「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」「住宅リフォーム」「海外旅行」は低下した。

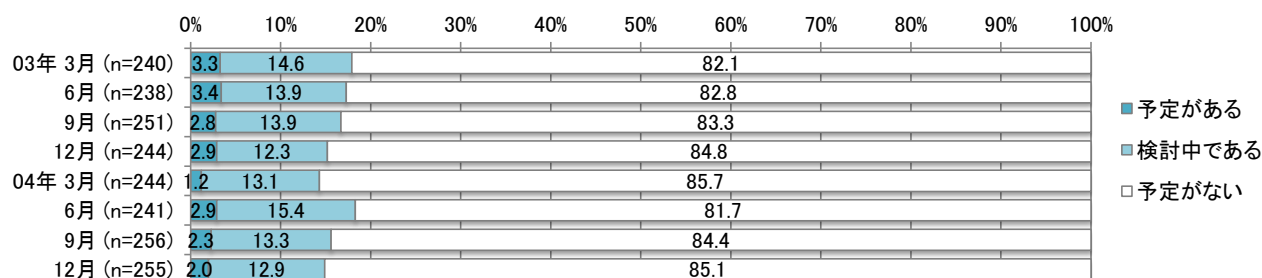
図表 6 自家用車 (中古車含む)



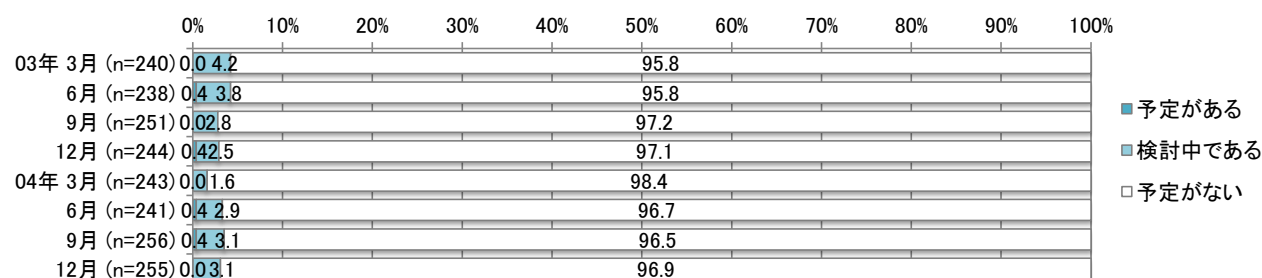
図表 7 住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地



図表 8 住宅リフォーム



図表 9 海外旅行

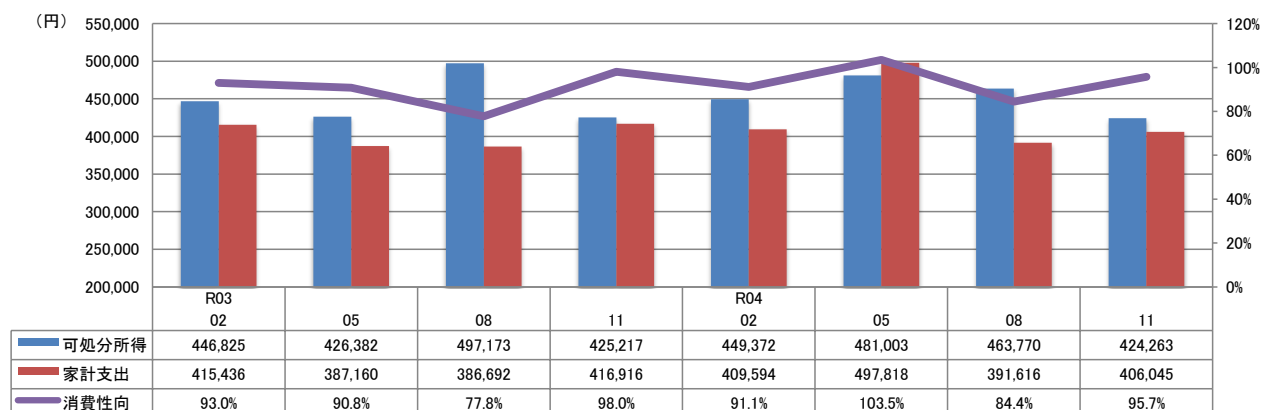


IV. 家計簿調査

図表 10 家計簿 (255 世帯平均)

調査項目		調査年月				
		03年 11月	04年 8月	04年 11月	(単位:円)	
					前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	328,616	312,853	320,183	7,330	▲ 8,433
	世帯主の臨時給与《支給額》	2,686	38,763	6,902	▲ 31,861	4,216
	A. 世帯主の給与《支給額》	331,302	351,616	327,085	▲ 24,531	▲ 4,217
	世帯員の定例給与《支給額》	138,033	130,685	128,696	▲ 1,989	▲ 9,337
	世帯員の臨時給与《支給額》	898	19,674	1,748	▲ 17,926	850
B. 世帯員の給与《支給額》	138,931	150,359	130,444	▲ 19,915	▲ 8,487	
世帯収入合計《支給額》(A+B)		470,233	501,975	457,529	▲ 44,446	▲ 12,704
收 入	世帯主の定例給与《手取り額》	259,477	248,383	252,447	4,064	▲ 7,030
	世帯主の臨時給与《手取り額》	2,109	31,441	5,569	▲ 25,872	3,460
	C. 世帯主の勤労収入合計《手取り額》	261,586	279,824	258,016	▲ 21,808	▲ 3,570
	世帯員の定例給与《手取り額》	114,569	108,039	105,546	▲ 2,493	▲ 9,023
	世帯員の臨時給与《手取り額》	776	16,246	1,665	▲ 14,581	889
D. 世帯員の勤労収入合計《手取り額》	115,345	124,285	107,211	▲ 17,074	▲ 8,134	
世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)		376,931	404,109	365,227	▲ 38,882	▲ 11,704
(手 取 り 額)	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	4,603	34,874	7,877	▲ 26,997	3,274
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	112	699	960	261	848
	3. 各種手当(児童手当など)	2,487	3,541	3,988	447	1,501
	4. 利息、株式配当、投信分配金	2,154	458	569	111	▲ 1,585
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	339	0	973	973	634
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	5,027	1,746	1,927	181	▲ 3,100
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	816	39	39	0	▲ 777
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	0	0	0	0
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	3,660	379	738	359	▲ 2,922
	10. 保険満期返戻金	15,493	1,662	23,622	21,960	8,129
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	1,837	4,644	4,392	▲ 252	2,555
	12. 相続、贈与、退職金	1,412	0	0	0	▲ 1,412
	13. 祝金、謝礼金、香典など	384	5,232	1,305	▲ 3,927	921
	14. 身内からの仕送り	2,914	2,492	3,157	665	243
	15. 借入れ(カードローン、キャッシング)	3,297	411	2,288	1,877	▲ 1,009
	16. その他	3,751	3,484	7,201	3,717	3,450
	E. その他収入(控除後)	48,286	59,661	59,036	▲ 625	10,750
I. 収入計(C+D+E)		425,217	463,770	424,263	▲ 39,507	▲ 954
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	53,172	55,500	53,084	▲ 2,416	▲ 88
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	26,722	15,301	22,781	7,480	▲ 3,941
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	29,197	26,677	29,217	2,540	20
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	11,861	12,310	11,400	▲ 910	▲ 461
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリ等)	11,056	8,959	9,547	588	▲ 1,509
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	15,225	14,095	14,051	▲ 44	▲ 1,174
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	2,612	3,444	3,632	188	1,020
	8. 交通費2(ガソリン代)	16,772	17,862	16,955	▲ 907	183
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	21,356	10,859	26,805	15,946	5,449
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	23,421	22,193	20,027	▲ 2,166	▲ 3,394
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	11,650	12,500	12,008	▲ 492	358
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	3,576	4,436	4,681	245	1,105
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	12,145	19,255	12,124	▲ 7,131	▲ 21
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	6,363	10,954	9,121	▲ 1,833	2,758
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,974	3,309	2,365	▲ 944	▲ 609
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	7,899	6,814	8,004	1,190	105
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	21,308	13,846	3,669	▲ 10,177	▲ 17,639
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	7,762	11,133	40,267	29,134	32,505
	19. 借入返済1(住宅ローン)	30,950	31,031	28,978	▲ 2,053	▲ 1,972
	20. 借入返済2(自動車、学資、カードローン)	12,839	13,400	12,604	▲ 796	▲ 235
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	46,410	34,836	32,042	▲ 2,794	▲ 14,368
	22. 身内への仕送り(学生など)	8,085	8,692	6,902	▲ 1,790	▲ 1,183
	23. 小遣い、その他	33,561	34,210	25,781	▲ 8,429	▲ 7,780
II. 支出計		416,916	391,616	406,045	14,429	▲ 10,871
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		98.0%	84.4%	95.7%	11.3%	▲ 2.3%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		2.0%	15.6%	4.3%	▲ 11.3%	2.3%

図表 11 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 424 千円と前年同期比で 1 千円の減少となった。勤労収入では、「世帯主の勤労収入合計（手取り額）」が前年同期比で 4 千円の減少、「世帯員の勤労収入合計（手取り額）」が 8 千円の減少となり、「世帯勤労収入合計（手取り額）」は 365 千円で 12 千円の減少となった。「その他収入（控除後）」については内訳をみると、増加額の大きな項目は「保険満期返戻金」（前年同期比 8 千円増加）となった一方、大きく減少した項目はなかった。

支出面では、支出計が 406 千円と前年同期比で 11 千円の減少となった。内訳をみると、増加額が大きな項目は「金融商品 2（投資信託、変額・定額年金保険）」（前年同期比 33 千円増加）や「自動車関連費用（車検、メンテナンス、タイヤなど）」（前年同期比 5 千円増加）となり、減少額の大きな項目は「金融商品 1（株、国債、外貨、金など）」（前年同期比 18 千円減少）や「税金、各種保険料支払い（給与天引き以外）」（前年同期比 14 千円減少）となった。

その結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 95.7%となり、前年同期に比べて 2.3 ポイントの低下となった。

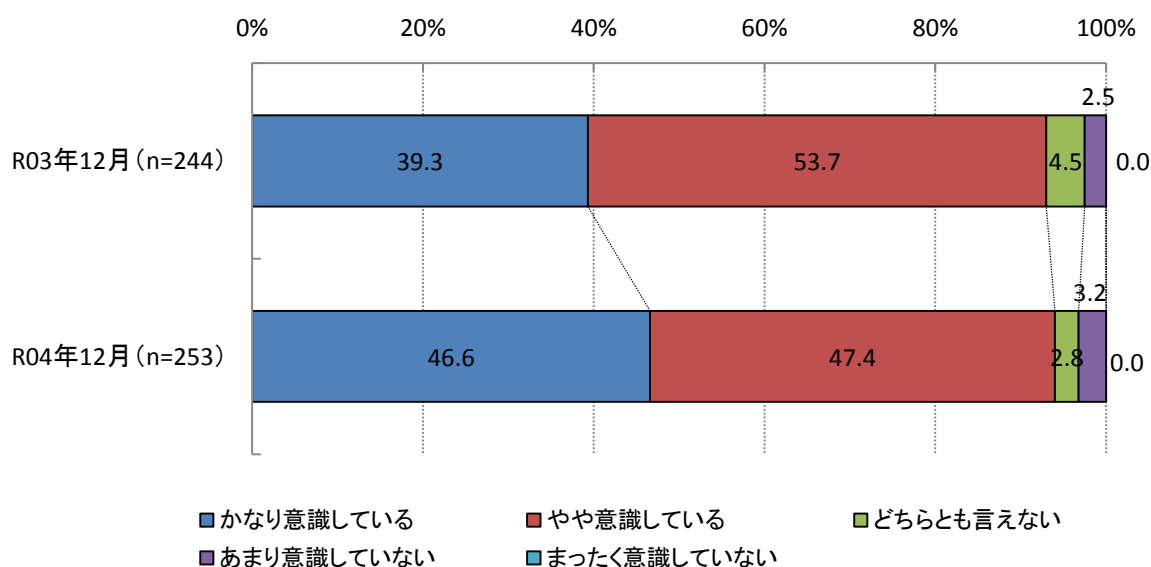
V. 特別調査

1. 節約の意識について

(1) 節約の意識について

日々の生活でどの程度節約を意識しているか尋ねたところ、「かなり意識している」が 46.6%と前年に比べ 7.3 ポイント上昇した一方、「やや意識している」は 13.6 ポイント低下し、47.4%となった。節約を意識している世帯（「かなり意識している」+「やや意識している」を合わせた割合）は 94.0%と、依然として高い割合を占めている。また、「まったく意識していない」は 0.0%となり、程度の差はあるものの、前年に引き続きすべての人が節約を意識している結果となった。

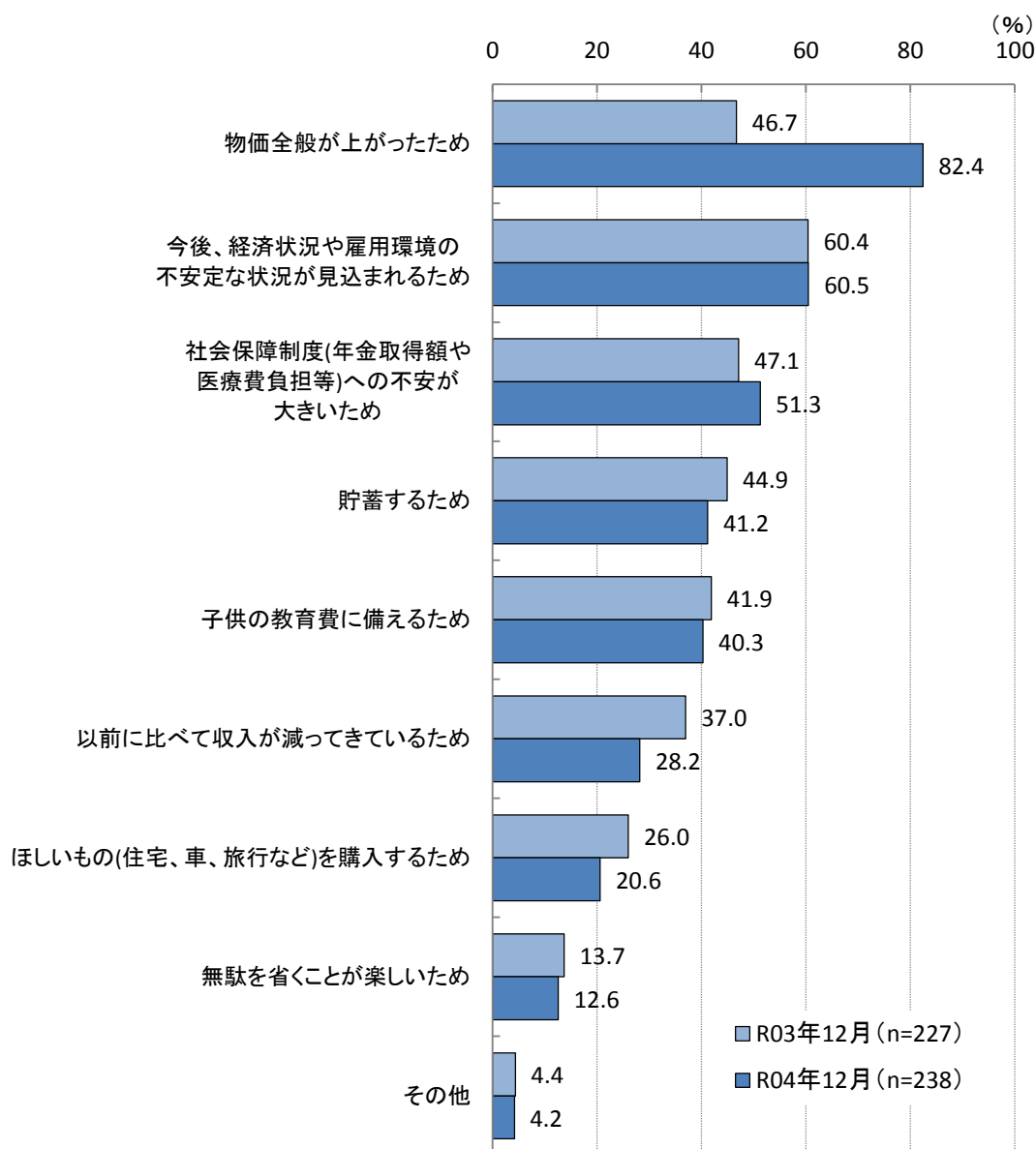
図表 12 節約の意識



(2) 節約を意識している理由

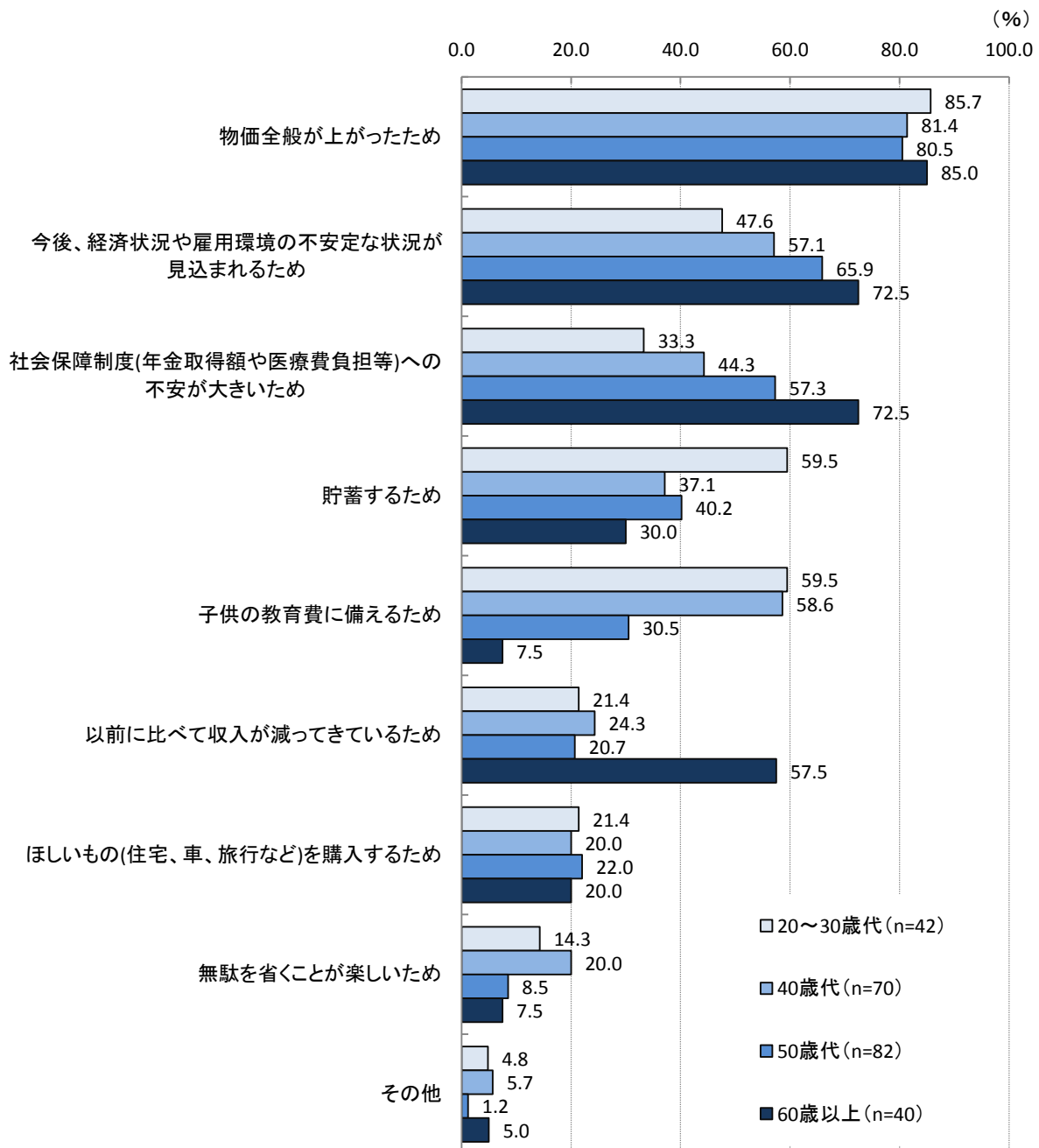
(1) で節約を意識していると回答した世帯に対して、その理由を尋ねた（複数回答）ところ、「物価全般が上がったため」が 82.4%と最も高く、次いで「今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため」(60.5%)、「社会保障制度（年金取得額や医療費負担等）への不安が大きいため」(51.3%)と続いている。前回の調査で 3 位だった「物価全般が上がったため」は割合が大きく上昇して 1 位となり、2 位の「今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため」も引き続き 6 割台と高い割合を占めるなど、物価上昇に伴う家計負担の増加や先行きへの警戒感が反映されたとみられる。

図表 13 節約を意識している理由（複数回答）



次に、世帯主の年齢別に節約を意識している理由をみると、全体で1位の「物価全般が上がったため」がすべての年代で8割を超えて1位となっている。また、全体で2位の「今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため」は、50歳代と60歳以上で2位（60歳以上では同率2位に「社会保障制度（年金取得額や医療費負担等）への不安が大きいため」）、40歳代で3位、20～30歳代で4位となった。全体で3位の「社会保障制度（年金取得額や医療費負担等）への不安が大きいため」は、60歳以上で7割台、50歳代で5割台となっており、年齢の高い世代で割合が高くなっている。一方で、全体で5位の「子供の教育費に備えるため」は20～30歳代と40歳代で5割を超えて2位となる（20～30歳代では同率2位に「貯蓄するため」）など、各年代で予想される出費内容に合わせて節約を意識している様子が見えてくる。

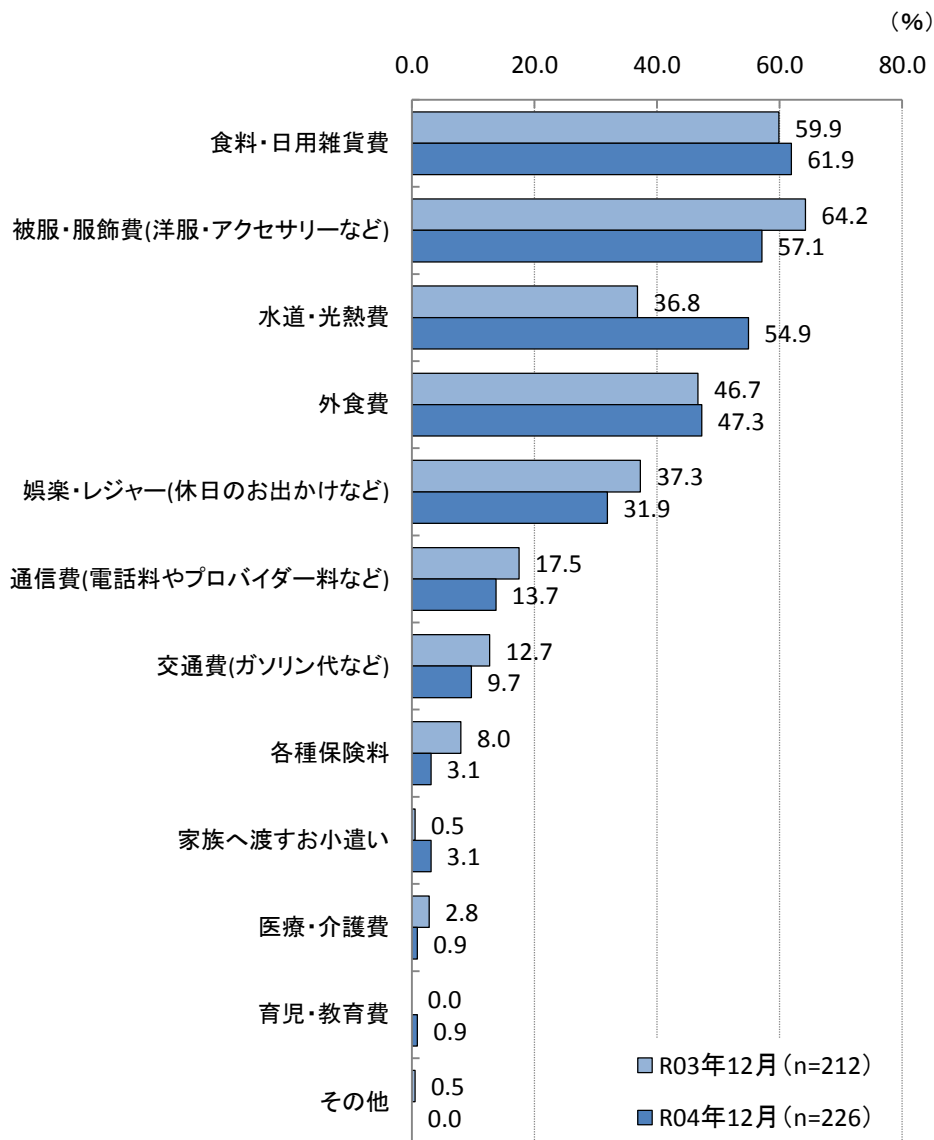
図表 14 世帯主の年齢別・節約を意識している理由（複数回答）



(3) 節約を特に意識する出費

特に節約を意識している出費について尋ねた（複数回答）ところ、「食料・日用雑貨費」が 61.9%と最も高く、次いで「被服・服飾費（洋服・アクセサリなど）」（57.1%）、「水道・光熱費」（54.9%）、「外食費」（47.3%）と続いている。前年と比較して「水道・光熱費」の上昇幅が最も大きくなったこと、「食料・日用雑貨費」と「被服・服飾費（洋服・アクセサリなど）」の順位が入れ替わり、「食料・日用雑貨費」が唯一 6 割を超えて 1 位となったことなどから、生活に必要不可欠な支出において節約を意識する人が増加していることがうかがえる。

図表 15 節約を特に意識する出費（複数回答）



VI. 調査の概要

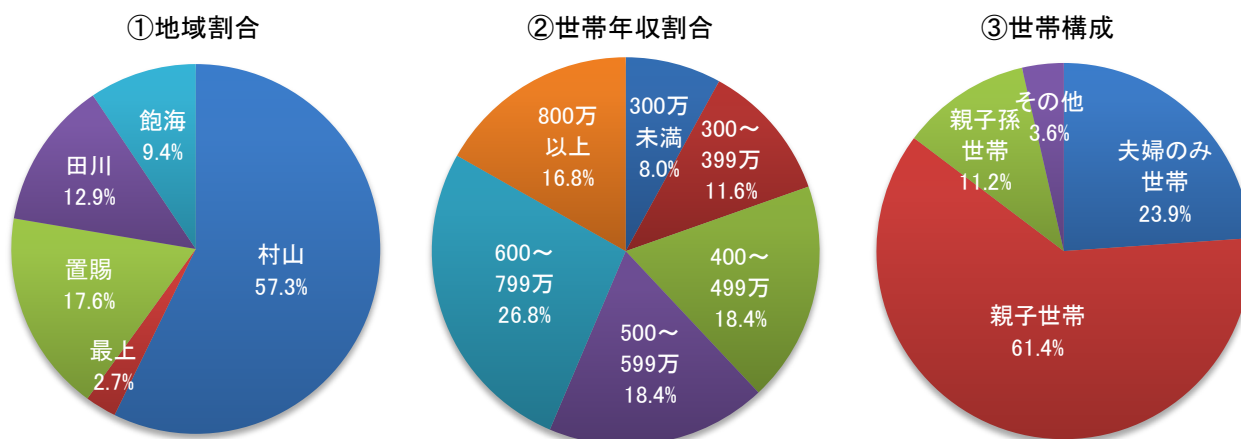
1. 調査の目的

山形県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 郵送調査専用モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：266 世帯 有効回答数：255 世帯 回答率：95.9%

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

- ・ 山形県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数 2 人以上の世帯）

5. 調査期間

- ・ 令和 4 年 12 月 1 日（木）～15 日（木）

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア情報総研
 リサーチ&コンサルティング事業本部 熊本 均 / 手塚 綾子
 〒990-0043 山形県山形市本町1-4-2 1 荘銀山形ビル8F
 TEL : 023-626-9017 FAX : 023-626-9038
 E-mail : kenkyuu@fir.co.jp URL : <https://www.fir.co.jp/>